

たんばりんぐ



鹿肉を活かした新メニュー（薬草薬樹公園）

補正予算	2
条例改正	4
意見書	6
代表(5名)・一般質問(15人)が登壇、市政をたずねる...	8
委員会報告	18
市民の投稿/編集後記	20

地域医療の確立を

2 病院へさらに公的支援

一般会計の補正

単位：千円

2 億 6,138 万円の追加

地域医療循環型人材育成事業委託料 (県立柏原病院医師確保対策)	52,500
柏原赤十字病院運営補助金	59,000
コミュニティ助成事業	15,000
長寿社会づくり事業交付金	2,000
公共交通バス対策事業	1,000
丹波電活用事業	3,455
アフタースクール事業	1,114
野猪等防除事業	231
有機センター備品購入	3,100
中心市街地活性化事業	394
幼稚園専門職賃金	12,958
学校支援地域本部事業	240
長期債元金	101,126

特別会計の補正

国民健康保険特別会計	26,567
老人保健特別会計	197,302
水道事業会計	15,500

補正予算の総額は2億6138万円でした。市にとって救急医療体制の確立を図ることが喫緊の課題であり、このため、県立柏原病院と柏原赤十字病院に対して本年度予算に加えて、補正予算でも新たな支援策を審議のうえ、可決しました。

この支援では、県立柏原病院には、市、県が神戸大学に高度医療を指導する人材を育成するための「地域医療循環型人材育成プログラム」を委託することで、5～6名の医師を確保することを予定し、市の本年度委託金額は5250万円です。なお、県はこのプログラムに

1億5000万円を負担します。また、柏原赤十字病院の支援については、平成24年度までの5年間の基本協定を結ぶことと、年度ごとの支援協定にもとづく補助として5900万円を可決しました。



△柏原赤十字病院健診センター





地域医療対策事業

問 地域医療対策として全体的に前向きだと考えるが、柏原赤十字病院に対して支援を行う根拠は何か。

答 ▼日赤本社や県支部で協議検討がなされ、市の支援を前提に柏原赤十字病院を継続していく旨の話がありました。日赤とは5年間の基本協定と年度ごとの支援協定を7月に結ぶ予定です。柏原赤十字病院には健診センターの役割と、輪番制復帰も期待し、市として必要な対策だと考えます。

問 国が示す病院のガイドラインでは30万人から80万人構想であり、これでは多くの病院はつぶれ、丹波では病院がなくなる。今回の補正措置も単に補正ではなく、今後の見通しを踏まえることが必要だ。きちんと契約する時期や期間をはっきりさせることが求められる

がその対応はどうか。

答 ▼県立柏原病院への対策は、市と県、神戸大学で「地域医療循環型人材育成プログラム」について協議を重ねてきて、このプログラムが作成され次第、委託契約を交わす予定です。

公共交通事業

問 県と市の補助で公共交通バス対策としてNPO運行支援を行なう内容は何か。また、福祉有償運送のおでかけサポート事業も大きな課題があると聞かされた。

答 ▼現在、市島の鴨庄地域で運行されているバスに對して、NPO法人を立ち上げ、過疎地有償運送に関わる初期費用を支援するものです。現在実施している「おでかけサポート事業」は道路運送法の登録を得た事業ではな

く、また、杜協に委託したタクシー業界から運転手を派遣している実態は労働者派遣法から好ましくないという指摘を受けています。

法は、1年を超えた派遣労働者は派遣先で雇用しなければなりません。市が事業を行うことも、民業圧迫の声が強く今後の



△ NPO の準備が進む鴨庄ふれあいバス

水道施設整備事業

問 水道ビジョンによる水道事業の現在の進捗状況はどうか。

また、水上、青垣地域の水源問題の地元協議の状況はどうなっているのか。

答 ▼19年度に山南地域の上水道を統合し、20年1月には中央上水道の統合認可を受け、現在実施設

計、測量調査に着手しています。

水源問題につきまして、水上南地域は理解をいただいています。青垣地域の該当地区では理解をいただいているが、今後、周辺地の理解が得られるよう取り組んでいます。

春日自動車教習所民営化の是非を審議

10月から民営化に移行

6月定例会を6月4日から26日までの23日間の会期で開催しました。20年度補正予算、条例、請願などの審議を行いました。また会期中、常任委員会で、当面する大きな課題となっている地域医療に関わる問題や、市立春日自動車教習所を廃止する条例などを集中的に審査し、すべて可決しました。

主な条例改正と質疑

丹波市立春日自動車教習所を廃止する条例を可決

平成20年10月から民間事業者に経営移譲するにあたり、丹波市立春日自

動車教習所条例を廃止するためのものです。

問 これまで、車両の購入、車検、燃料

購入など地元との取り引き関係があった。移譲

先の選定に当たっては、地元の産業活性化の観点が配慮されてきたのか。地元との取り引きを強く求めるべきである。

答 ▼契約書には具体的に盛り込めませんが、地元業者の利用を

強く要望していきます。

問 46年間健全に運営されてきた。公立としての役割はどのように評価されてきたのか。

答 ▼昭和37年の発足当時は900人を超える教習生があり、これまで2万7000人超の教習生を送り出し、大きな役割を果たし、地域経済にも大きく貢献してきました。しかし、今後の経営環境などからみれば「民間でできることは民間で」という方針で公立の役割は終えたと考えます。

丹波竜基金を設置

恐竜化石を活かした参画型まちづくりと、「丹波竜の里」計画にもとづく戦略プロジェクトを推進するため、基金を設置するものです。

問 基金として積み立てる範囲と活用はどうか。

答 ▼ふるさと納税で「丹波竜」と特定された額を根拠に積み立て、一般財源からの繰り入れは考えていません。

基金活用は、丹波竜のPRに必要な使途とし、将来、丹波竜の大きな事業計画が出てくればその時点で検討します。

問 4月からふるさと納税が開始されたが、PRをどのように図っていくのか。

また、登録商標による使用料の徴収はどうか。

答 ▼ふるさと納税のPRはそれぞれの分野で活躍されている人への働きかけやホームページ、ダイレクタメールなどを計画しています。

また、登録商標の使用料を徴収するかどうかは検討中です。化石発見者、観光協会などとも協議します。



△ 10月から民営化へ



△丹波竜フィギュア

丹波市営自転車等駐輪場条例を改正

市営自転車等駐輪場に放置されている自転車などは、駐輪場の機能を低下させるとともに、駅周辺の環境を悪化させている。警告・撤去保管後に防犯登録のある自転車については、通知し、引き取り要請をしているが引き取りに来る人がほとんどない中で、増加する保管放置自転車などの処分を行うものです。



△放置が増える駐輪場

問 放置自転車として処分するまでの期間、また、引き取りがあった場合の費用徴収の根拠はどうか。

答 ▼放置自転車を確認し、警告書を貼り、2週間後に撤去し、6か月保管して廃棄をします。費用徴収は、人件費や保管に要した経費などを根拠に、自転車は1500円、原動機付や自動2輪車で2500円としています。

丹波市立歴史民俗資料館条例を改正

地元小川地区自治振興会から賃借していた市立山南歴史資料館の土地および建物の使用期限が満了し、また資料館としての役割、意義を果たしたことから、当該施設を廃止するものです。

問 廃止の根拠はどうか。また、現在、山南歴史資料館に保存されている資料点数、その内容はどうなっているのか。廃止後は、これらの資料はどのようにされるのか。

1200人の入館者がありましたが、19年度は33人です。これまでで周知できたと考えています。展示物は古墳出土遺物など、個人・お寺など団体からの寄託品が74点、市有物は42点です。今後の管理は市有物については春日・柏原の両歴史民俗資料館に移し、寄託品については所有者の意向により返却、あるいは両資料館にて継続して預かります。

丹波市公民館条例及び丹波市立体育施設条例を改正

市立春日総合運動公園は、現行条例では使用料の免除規定が適用できない。このため、教育の一環として行なわれる大会や市や市の機関が主催、共催する行事、市長が特別の理由があると認める

ときなど、使用料の減免について改正するもの。また、入場料を徴する場合の施設使用料を規定するものです。

問 使用料減免の実態と見直しを図る考えなのか。

答 ▼4月から受付をして

おり、5月末で219団体などからの減免申請があり、毎月審査しています。減免制度は当分の間継続していきます。

討論

丹波市立春日自動車教習所条例を廃止する条例の採決にあたり、民営化に反対、賛成の立場から討論がありました。

反対討論

▽西本 嘉宏議員
▽前川 豊市議員

賛成討論

▽萩野 拓司議員
▽岸田 昇議員



△展示品を移転する春日民俗資料館

急速に進む人口の高齢化により、増大する高齢者にかかる医療費の抑制と、その負担を明確にするため新設された後期高齢者医療制度について、同制度の廃止を求める意見書と、改善を求める意見書が提出され、本会議で審議の結果、改善を求める意見書を賛成多数で可決しました。

意見書を可決

「後期高齢者医療制度」の改善を求める意見書

経済の低迷、少子高齢化の急速な進行など、わが国の大きな環境変化の中においても、国民皆保険による医療制度は、安全、安心の最たるものとして、その拠り所となってきました。

本年4月から75歳以上のすべての高齢者と、65歳以上で一定の障害のある人などを対象とする「後期高齢者医療制度」が始まりました。

この制度は、原則として月1万5千円以上の年金受給者は年金から保険料が天引きされ、払えなければ保険証を取り上げるなどのほか、健康診断から外来、入院、「終末期」まで、様々な問題点が指摘されています。

そのことから、現在、日本列島をゆるがす大問題を惹起し、政府、与党においても保険料の軽減措置等、一定の見直しがなされているところであります。

しかしながら、高齢者が安心して医療を受けることができる社会を実現するためには、更なる見直しが必要であり、年齢のいかに問わず、安心して利用し、国民全員が納得できる医療制度の確立をめざすべきだと考えます。

すでに、兵庫県後期高齢者医療連合会議議長からも、「被保険者に過大な負担増となることなく、将来にわたって高齢者が安心して適切な医療サービスが受けられるよう配慮する」ことを求める意見書が提出されています。

私たちは、現在施行中の「後期高齢者医療制度」の更なる見直しを強く求めるものであります。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

平成20年6月26日

衆議院議長	河野	洋平	
参議院議長	江田	五月	
内閣総理大臣	福田	康夫	あて
総務大臣	増田	寛也	
財務大臣	額賀	福志郎	
厚生労働大臣	舩添	要一	

兵庫県丹波市議会
議長 山本 忠利



「次期定数改善計画の実施と、義務教育費国庫負担制度の2分の1還元と堅持に関する件」の請願を採択

請願団体

兵庫県教職員組合

氷上支部

支部長 細見 宏幸

紹介議員

藤本 正巳

この請願は、付託していた総務常任委員会から、採択の報告を受け、本会議でも審議の結果、賛成全員で採択し、意見書を賛成全員で可決しました。

人権擁護委員の同意

青垣町栗住野

中山 謙逸氏

春日町多利

畑 逸男氏

議会請求監査結果

3月議会において、監査請求していた、丹波市立中学校ヘルメット購入補助金交付状況に対する監査結果の報告が、5月30日の臨時議会で監査委員からありました。

適正な事務処理ならびに、補助金の目的に沿った交付がされたかなどを主眼としたものです。

主な監査意見

1、補助金の趣旨が事業に反映されずに、不適切な事務処理がなされ、生徒や保護者などに、多大の不信感を与えた。

2、補助金根拠の確認という基本的意識が、欠如していたと思われる。

3、補助事業の内容を保護者に知らせず、新生全員を購入済者とした補助金申請など不適正な手続きは、その事業主旨が十分反映されておらず不正受給と言わざるを得ない。

この監査報告を受け、丹波市教育委員会の対応として、渡邊秀樹委員長から、補助金交付要綱の見直しについて、次の報告がありました。

1、半額補助から定額補助に切り替える。

2、保護者と学校及び教育委員会の事務手続きの明確化。

3、一括購入と個別購入の場合の事務処理の明確化。

農業委員会委員の推薦

法律第12条第2号の規程により4名を議会推薦しました。

氷上町石生 梅澤 忠司氏
青垣町中佐治 足立 信昭氏
春日町朝日 荻野 正幸氏
市島町上竹田 井上 昌義氏

丹波市長 辻 重五郎様
教育委員長 渡邊 秀樹様

中学校ヘルメット購入補助金の適正執行と市民の信頼回復を求める申し入れ

丹波市議会議長 山本 忠利

丹波市立中学校ヘルメット購入補助金の交付方法等の疑義について、平成20年第26回丹波市議会定例会において、地方自治法第98条第2項の規定により、監査委員に監査請求を行ったところである。

その結果、柏原中学校（平成18年度・平成19年度）・市島中学校（平成17年度・平成18年度・平成19年度）・春日中学校（平成18年度）における補助金の過払い、青垣中学校（平成17年度）における周知期間が不足するとの判断による補助申請の見送り、氷上中学校（平成18年度・平成19年度）における不正受給と受けとられるような不適切な事務処理がされている等の監査報告があった。

本補助金は、中学生の安全を確保し、保護者負担の軽減を図る趣旨のもと実施されてきたものであるが、不適正な事務処理により保護者に多大の不信感を与えたことについて、行政当局はその責任を深く受け止めなければならない。

今回の指摘事項の多くは、教育委員会事務職員及び学校事務職員の意識の欠如による事務遂行上の問題であり、それらを統括・指導する教育委員会の責任は重大である。

よって、監査報告における指摘事項の是正について、平成20年6月12日付け丹教総第117号で教育委員会から提出された「丹波市中学校ヘルメット補助金に係る教育委員会の対応について」に基づき早期に改善を行い、保護者への説明責任を果たすとともに、改善にあたっては保護者に負担を強いる事のないよう配慮され、市民の信頼回復を図られるよう強く求めるものである。

議会運営の改革に向けた取り組み

議会運営委員会において、議会運営を会議規則に則り進行していくことを原則としていくよう検討が進められました。種々論議した結果、当面次により運営していくこととなりました。

▼質疑、討論に通告制採用

・議案は市長が一括提案し熟知期間を設ける。

・質疑、討論には通告制を採用する。質疑通告の無いものは通告者の発言が終わったあと許可する。

・議案などの審議は委員会審査を重視する。

▼請願は最終日

1週間前までに

・請願は最終日1週間前に受理したものは当該会期中に扱う。
それ以後のものは次回定例（臨時）会で扱う。

丹波市第28回定例会で代表質問には5名が一般質問には15名の議員が登壇しました。市長選出馬、市民農園、地域医療、情報公開、交通ハザードマップ、春日文化ホール、がん対策、指定管理、ゴミ処理施設、

内水対策、デジタル放送、アライグマ対策、耐震施策、成人式、おもちゃ図書館、限界集落対策、地元経済活性化対策、行政改革などについて市長の考えをいただきました。

代表質問 市政をたずねる 一般質問



代表質問

二期目の市長選出馬は

立候補し市民の審判を受けます

問 丹波市の初代市長として「心の合併」を前面に出し、まずまず順調な丹波市政をスタートさせたと評価している市民も多い。

辻市長は、今年度の施政方針で、20年度を「合併基礎づくりのゴール」また「幸せあふれるふるさとづくりのスタート」として、全力を挙げると言っているが、この言葉の意味は二期目の市長選挙に立候補する決意なのか。

答 ▼私は、合併後の丹波市政の基礎づくりに邁進してきました。

市の総合計画ならびに10年間の実施計画の展開について、これから本格的な取り組みをしなければなりません。この大切な節目を迎えるにあたり、引き続き市政を担当したい思いを強くもっており、

次期市長選挙には再度市民の審判を受ける決意です。

問 任期満了までに一定の方向付けをすべき重要課題に、地域医療問題とごみ処理施設の問題がある。これらについてどう考えているのか。

答 ▼「地域医療対策は、丹波市地域医療協議会において示された方向で当

初予算を計上しました。さらに、県立柏原病院および柏原赤十字病院に対する、さらなる公的支援を本年度の補正予算で予定しています。

ごみ処理施設は、野上野自治会で住民投票が行なわれたと聞いています。野上野自治会のまちづくり支援を進めたいと考えます。



△柏原赤十字病院にも新たな支援

市政研究会

前川豊市議員

代表質問

市民農園への積極的な取り組みを

整備促進法に基づき整備をしていきます

公明党

小山欣弥議員

問 個人情報に関する基本方針が改正され過剰反応を防ぐ対応が新たに盛り込まれたが、住民への広報・啓発活動は考えているのか。

答 個人情報啓発の取り扱いについては、年2回以上の職員研修を行い、イントラネットで随時職員に啓発しています。

問 都市住民の農業体験への関心は非常に高く、都市と農村との交流や耕作放棄地対策の観点から市民農園への取り組みが重要と思うが考えはどうか。

答 市民農園開設促進のため、昨年度から開設にかかる経費の一部助成を行なっており、市民農園

整備促進法に基づき、条件整備を行なっていくます。

問 学校保健会の示すガイドラインでは、「アレルギー疾患の子どもたちをどう支えるか」という観点での新たな取り組みを現場に促している。それに基づく対応は、できているのか。

答 アレルギー疾患の子どもで食物アレルギーの児童、生徒は74名、内アナフィラキシー（全身のアレルギー反応）の対象者は9名いるが、医師などの診断書を参考に、保護者とも十分な話し合いをして万全を期しています。

問 新たなガイドラインについては、まだ届いていません。

答 アレルギー疾患の子

もで食物アレルギーの児童、生徒は74名、内アナフィラキシー（全身のアレルギー反応）の対象者は9名いるが、医師などの診断書を参考に、保護者とも十分な話し合いをして万全を期しています。

問 新たなガイドラインについては、まだ届いていません。

答 アレルギー疾患の子

もで食物アレルギーの児童、生徒は74名、内アナフィラキシー（全身のアレルギー反応）の対象者は9名いるが、医師などの診断書を参考に、保護者とも十分な話し合いをして万全を期しています。

問 県立柏原病院を中核病院として機能充実するため、関係当局との折衝をし、早急に具体的支援策を講じるべきである。

答 再生対策本部を設置し、県と協調しながら神戸大との関係強化し、医師確保に努めます。

問 柏原赤十字病院は、亜急性期医療・回復期医療と健診センター確立のための支援策を明確にするべきである。

答 日赤本社は、地元自治体の支援を前提に継続するとしており、市としても検討をしています。

問 変化の激しい時代にスピード観をもって異業種交流や、恐竜を含めた観光資源を活かした、総合経済戦略を策定し、活性化を推進すべきである。

答 新商品の共同開発や新たな起業などの取り組み

問 県立柏原病院を中核病院として機能充実するため、関係当局との折衝をし、早急に具体的支援策を講じるべきである。

答 再生対策本部を設置し、県と協調しながら神戸大との関係強化し、医師確保に努めます。

問 柏原赤十字病院は、亜急性期医療・回復期医療と健診センター確立のための支援策を明確にするべきである。

答 日赤本社は、地元自治体の支援を前提に継続するとしており、市としても検討をしています。

問 変化の激しい時代にスピード観をもって異業種交流や、恐竜を含めた観光資源を活かした、総合経済戦略を策定し、活性化を推進すべきである。

答 新商品の共同開発や新たな起業などの取り組み

代表質問

急を要する地域医療確保を

丹波圏域内で早急に検討を進めます

市民クラブ

小寺昌樹議員

問 丹波圏域内で早急に検討を進めます

答 丹波圏域内で早急に検討を進めます

問 丹波圏域内で早急に検討を進めます

答 丹波圏域内で早急に検討を進めます

問 丹波圏域内で早急に検討を進めます

答 丹波圏域内で早急に検討を進めます



△市民農園の開設促進を



△「再生対策本部」が設置された県立柏原病院

代表質問

後期高齢者医療制度の廃止を

—— 保険制度の安定運営に必要です

日本共産党
議員団

西本嘉宏議員

問 後期高齢者医療制度は、「異議あり」との声が大きくなっている。年齢で区切る差別医療と負担増など根本が間違っており、一元に戻し出直すべきだ。また、市はうち切った人間ドックの補助を復活させるべきだ。

答 育進宣言」などにより農業の再生と活性化を図るべきだ。

問 自給率をはじめ、農業を取り巻く環境は悪化しています。市の農業は基幹となる代表的産業であり、「儲かる農業」をめざし、消費の拡大と地域ブランドを活かした取り組みを図ります。耕作放棄地は、ガイドラインにそって復旧に取り組みます。新規就農支援はさるなるPRを、「宣言」は、体制が整備されてから検討します。

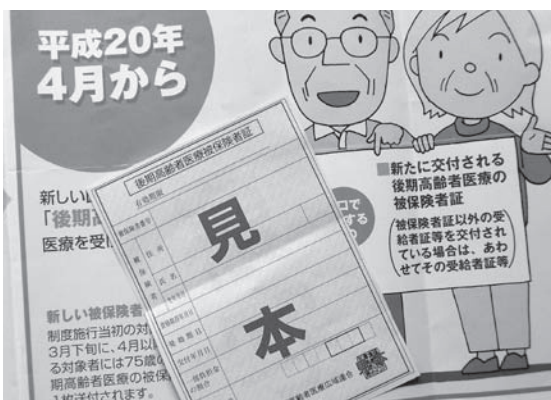
答 市耐震化の現状は約72%で、3カ年計画を進めています。さらに優先度調査を進め、耐震化促進に向けた整備計画を検討します。

率も見直される。耐震化を促進すべきだ。

問 市耐震化の現状は約72%で、3カ年計画を進めています。さらに優先度調査を進め、耐震化促進に向けた整備計画を検討します。

問 自給率低下や価格の暴落、後継者不足など深刻な農業の実態をどう認識しているか。農業を市の「基幹産業」と位置づけ、農地の荒廃を防ぐこと。また、新規的就農者支援充実と「地産地消・食教

問 中国大震災の教訓を活かし、小中学校などの耐震化促進のため、国の補助



△被保険者証

代表質問

情報を公開し共有すべき

—— タイムリーな提供に努めます

清政会

田村庄一議員

問 長期計画に基づく事業が進められているが、情報がオープンにならずトラブルも発生している。

答 廃棄物処理施設の建設や処理方式、認定こども園、水道事業など全体的な議論になっていない。よいところだけでなく課題も公開して行政と市民が情報を共有しないと噛み合った協議にならない。諸課題に関する「情報の公開・共有」をどのように考えているか。

問 現状では行政情報を市民や報道機関に適切に提供し、共有化しているかについては十分であるとは思っておりません。

答 市民への情報のタイムリーな提供は行政運営のために極めて重要であり、今後、開かれた市政に対応していくため、各広報媒体を活用して情報

問 地域づくり事業は、今後も重要な役割を持つ必要な事業であるが、市民の創意工夫が活かされる状況になっているのか。もっと自由に取り組めることが大切ではないか。

答 それぞれの校区の将来ビジョンを幅広い住民の参画で描いていただくことで、住民の創意工夫が活かされ、行政からの「やらされ感」も払拭されました。地域にとって真に必要な活動が展開され、自治意識の高揚につながっていくものと信じ



△糸魚川清掃センター

交通ハザードマップの作成を

校区単位などで啓発に努めます

瀬川 至議員

問 昨年の市内での交通事故件数は2713件で、死亡事故は7月以降に8件も発生している。犠牲者の多くは高齢者で、交差点での事故が3件あった。

昨年、市と丹波警察署共催で出前交通安全教室が199回開催された。

市内には信号機のない交差点が数多くある。これら全てに信号機を設置することは不可能だが、安全施設が充実していれば事故を未然に防止できることも事実である。信号機がなく、特に事故が多い交差点にドライバーの視認性を高めるための視線誘導標や自発光錐の設置が事故防止に有効と考えるがどうか。

答 信号機の設置が必要な交差点については、公安委員会へ設置の要望を

していますが、多額の事業費を要するため設置までには時間を要しています。その対策として、視線誘導標などの安全施設

の取り付けを行なっています。今後関係機関と十分調整して交通事故防止のため、危険箇所の改善に努めます。

問 事故が多く危険な交差点や路線を把握し、その場所を地図上に表示し

た交通事故ハザードマップを作成できないか。

答 市内の人身事故が発生している交差点や路線を図面上にマーキングし、図面化しています。交通安全運動期間中は、交通事故の写真とともに張り出し啓発を行なっています。

今後は地域別や校区単位で啓発に努めます。



△交差点の安全化を

春日文化ホールなど改修に配慮を

耐震補強と施設の改善です

竹知正明議員

問 改修予定の春日文化ホールと図書館は駅に近く交通弱者が助かり、将来的にも複線化促進につながる。

さらに特別支援学校、氷上高校があり、春日庁舎のそばでもある。子供、高齢者、障害者など市内外の多くの人たちが利用しやすい施設として、利用者者に喜ばれるモデル事業や環境に配慮し、改修すべきである。

改修にあたっては、市内の建築物に配慮されたものを活かすとか、上下水道、福祉なども入った検討委員会もたれたのか。

また、緊急時の避難所などの配慮やリニューアルオープン事業は計画されているのか。

答 春日公民館の改修目的は、耐震診断の結果を

もとにした耐震補強工事です。

図書館が他地域より手狭なことから拡張します。公民館と文化ホールとの効率的な一体管理ができるよう事務所を統合し、公民館施設の改善と文化ホールのトイレの改修

を行います。

来年3月の竣工を予定していますが、リニューアルオープン事業は特に予定していません。

改修後は多くの市民に喜ばれるような事業展開を図っていきたいと考えています。



△改修される春日文化ホール

丹波市ガン患者への支援は

拠点病院に充実を要望します

平井孝彦議員

問 市民が、ガンにかかっても安心して生活できる

ガン対策の医療体制と患者本人や家族の希望を尊重し、様々なメニューの選択が可能で、24時間体制の安心を保障する支援体制が整えられれば、住み慣れた自分の家で最期まで暮らしたいと願う終末期の患者本人や家族の希望がかなうものと考えてる。

丹波圏域の地域ガン診療拠点病院の指定を受け

た県立柏原病院の機能強化と、市内在宅療養支援診療所の病診連携、在宅での24時間体制の訪問医療・訪問看護・居宅介護の支援体制と相談窓口の一本化や在宅ターミナルのネットワークの構築はできているのか。

答 ▼在宅でのターミナルケア

アについては、医療による24時間のサービスと介護保険による訪問介護等のサービスを提供して家族の軽減を図ります。

地域ガン診療連携拠点病院の指定を受けた県立柏原病院には、ガン患者への相談支援などガン対策の充実を要望します。

問 指定管理の原点に

返って検証すれば、薬草薬樹公園は20年度予算では6千万円もの赤字である。地域で必要な施設であれば、市の支援を受けながら地元で運営すべきと考えるが、地元でも運営ができないのなら行革の観点からリフレッシュ館等を廃止して公園のみの管理としてはどうか。

休養施設やすら樹のある地域は各集落が出資をして会社をつくり、地域資源を最大限活用した地域づくりを計画され、市長が理想とする市民協働による地域づくりに取り組まれている。今後の市の地域づくりの布石となるよう決断を早急にすべきだ。

答 ▼薬草薬樹公園は20年度中に公募により指定管理者の募集に取り組みま

篠山市との広域協議会設置を

医療問題は圏域会議の趣旨に沿って検討

足立正典議員

す。いつまでも赤字を出しながらの運営は考えなければなりません。やすら樹については、9月議会に指定管理者の議案を上げよう努めます。

問 篠山市と丹波市の市長、事務局レベルでの協議会が発足できれば、今ある3病院の存続や財政支援のあり方や救急対応

を含めた将来の方向性の検討ができ、両市民にとって良い兆しが見えてくると思うがどうか。

答 ▼丹波地域医療確保対策圏域会議があるので篠山市と丹波市との協議会は設置していません。両市にある病院の将来性は圏域会議の協議内容に沿って検討します。



△県立柏原病院の相談窓口



△峠を越えて篠山市との連携を

ゴミ処理施設について

処理方式については専門的評価が必要です

広瀬憲一議員

問 再度、建設事業費が

組まれたが、事業が2年越しになることはないか。現在の執行状況はどうなっているのか。地元住民と十分協議を重ね、市のこり押しをしないこと。合意の上で進めること。また、処理方式の選定を決定するため、早期に専門員を含めた研究調査をする専門会議を立ち上げるべきだ。

答 諸問題を解決し予算を適切に執行します。処理方式については、専門の見地からの評価が必要と考えます。

問 台風から4年が過ぎ、いまだに多数の箇所が放置されたままになっている。特に所在が国県市、地元でもない所の放置は、住民が心配している。危険箇所は待ったなしで市の責任で早期復旧すべき

である。

答 国県の補助対象にならない危険箇所については県、市単補助事業で進めます。なお、倒木処理は所有者などをお願いします。

問 排水処理については特環・公共・農集・コミプラ・合併槽事業などで取り組まれ、市の水準は高い。しかし、合併浄化

槽のみが市の経営責任から管理組合に移され、3割補助金のみとなっている。いまだ合併処理に加入していない住民も多数あり、先行きを心配されている。今後の市の計画を明らかにせよ。

答 今後も排水処理計画に基づき整備推進の努力をしていきます。



△ひかみクリーンセンター

内水対策の進捗状況について

具体的な対策案を提示し協議を重ねています

山下栄治議員

問 加古川流域の内水対策や整備に対し、安心・安全が与えられるような対策と、地域関係者に過大な負担を強いることのないように、県に強力に働きかけるべきだ。

答 内水対策は、各区に具体的な案を提示し、協議を重ねています。加古川は護岸の整備計画を立て計画的に改修するよう、また、直線部においても張りブロックをするように県に強く働きかけます。

問 「認定こども園」の推進について次の課題対策はできているか。

- ①教育委員会が窓口になるべきではないか。
- ②校区を越えた保・幼・小の連携は。
- ③看護師の配置は。
- ④公設民営に教育委員会のかかわりは。

⑤地域の実情に合った認定こども園の推進。

答 ①行政窓口の一本化を含めた組織機構の改編を研究します。

②「認定こども園と小学校との連携モデルプラン」を活用します。

③特別支援教育の面から必要です。市では保健師や心理士等を派遣しています。今後、看護師の配置を検討しま

す。

④幼稚園教諭を指導主事として配置するなどし、就学前教育の質が担保できるよう推進します。

⑤地域の実情と市全体の均衡、少子化に対応した就学前教育の充実も必要です。いずれにしても住民の理解を得ることが不可欠です。



△加古川の護岸整備を

事業者に出させる

試験電波をみて

藤本正巳議員

問 昨年度のデジタル電波調査の結果はどうだったか。

答 総務省のシミュレーションデータは机上で、現地とは差異があります。このため、電波強度の実測を行い状況を把握しました。報告によるとシミュレーションよりも低い値を示しています。

問 電波法の改正、デジタル電波技術の発展によりギャップファイラー方式が認可されることになった。研究する価値はあると思うが。

答 比較的安価で構築できるなどの優位性があります。使用できる施設とできない施設があるため調査をします。

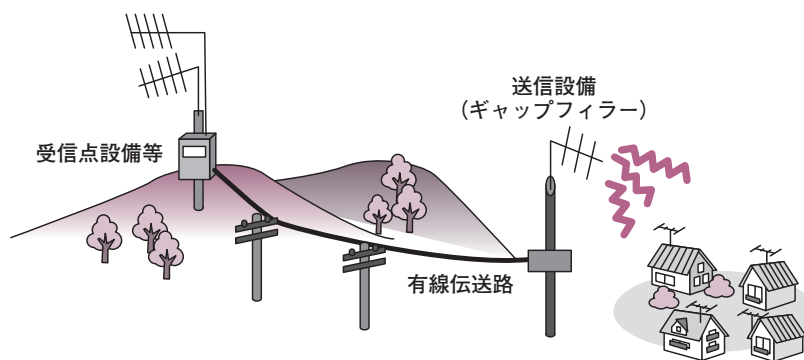
問 テレビは電波で見えるもの、有線は今日までの先輩の英知の結果である。今回のデジタル化で

放送業者に電波を出させることを求めたい。山頂からケーブルでふもとまで下ろして既存の有線設備に接続するのではなく、電波を放出し、各戸アンテナで拾う本

来の形に戻すことは共聴設備の維持費の軽減になる。反面、既存の共聴組合の廃止・合併統合など組織の関係も生じることになるがどうか。

答 電波で視聴することが基本です。本年度、市島・氷上中継所から試験電波が送信された段階で調査をします。各組合の方針

もありますが相談会を計画するなど受信環境の整備に努めます。



激増するアライグマ対策を

防除計画を策定し捕獲しています

高橋信二議員

問 猛烈な繁殖力を有するアライグマの被害が激増している。捕獲数、損害額はどうかっているか。生息数は把握しているか。

答 17年度29頭(724万円)、18年度49頭(433万円)、19年度190頭(437万円)と激増しています。県も生息数把握は困難としています。

問 この被害に市はどのように対処しているか。

答 農会長などからの捕獲要望書により、猟友会の駆除隊に依頼しています。「防除計画」を策定し、年間を通じて捕獲できるようになりました。

問 檻による捕獲が有効であるが、常備数が少なすぎる。増配備すべきだ。

答 現在数は64基。今年度6基を購入し、有効活用を図ります。

問 今年2月「鳥獣被

害防止特措法」が施行された。これにより市としては対策をどうするのか。

答 被害防止計画の策定のため、地域代表者、農業団体、狩猟団体などで協議会を設置する予定です。これにより、シカ、イノシシとともに外来のアライグマ、ヌートリアも対象とし、被害対策に取り組みます。

問 このほか外来生物、ブラックバス、ブルーギル、アカウキクサなどによる在来種の減少、市民生活への影響はどうか。

答 外来生物法(H16)に基づく市の防除実施計画により捕獲、駆除、処分ができるようになりました。また、鳥獣保護法との整合性も十分配慮していくこととしています。



△貸出し用捕獲オリ

学校、保育園に早期耐震を

国の指導もあり早期整備を進めます

木戸せつみ議員

問 四川大地震では学校崩壊のもと、多数の子どもが亡くなった。

耐震基準は中国と異なるが日本は地震国である。市内の学校、保育園に早期の耐震補強はどのようなになっているのか。

答 ▼学校の28%（35棟）

が耐震未改修です。国の耐震補強の指導により早期の整備を検討します。保育園は55%（12園）が耐震未改修ですが、認定こども園構想に基づき耐震改修を行ないます。

問 エコライフガイドが全家庭に配布された。すばらしいガイドだが市民が実行する仕掛けと確認はどうするのか。

答 ▼ガイドを捨てないで手もとに置き実行してほしい。ごみリサイクル率やマイバック持参率で実行を確認します。



△学校の耐震対策を

問 「丹波氷上は水分けの里 日本海へ太平洋へ」。由良川、加古川の

源流地帯として、また地球温暖化防止の観点からも丹波市の一般廃棄物処理施設整備の考え方は。

答 ▼資源循環型社会への責任が果たせる方向で考え、安全・安心な施設、炭化物の安定的有効活用などにつき専門家で検討中です。今秋に報告します。

成人式に若者定着化の工夫を

様々な情報や新たな取り組みも考えます

足立鉄男議員

問 減り続ける市の人口

対策は、都会へ流出する若い世代を食い止め、定住化を図ることが喫緊の課題である。900人が

集う成人式を、型どおりの式典でなく、イベントの内容を工夫し、若者の定着、少子化抑止につなげてはどうか。

答 ▼成人を祝い、責任を自覚していただく式典のほか、市の魅力を与える映像や、感動を与える展開に心がけています。

また、受付時には、パンフレット配布などでUターンや定住を呼びかけていますが、さらに様々な情報が提供できるように、新たな工夫もしていきたいと考えています。

問 もったいなくない学校給食のあり方について、食べ残しを無くする工夫、給食費未納による食材購

入への影響、全食米飯の考えや、地元農産物の使用率向上にどう取り組んでいるか。

答 ▼食べ残しについては、食べ物や食事に興味を持たせるよう、調理師、栄養教諭、担任教諭が連携を図りながら工夫しています。給食費未納と材料費への影響は、学校給

食法に、食材費と光熱水費は保護者の負担と明記されており、食材などに影響しますので徴収に努めます。全食米飯は、希望もあり週1回はパン給食を続けたいと思います。地元農産物使用割合は、目標40%以上ですが、現在は38%で、さらに利用促進を図ります。



△成人式に工夫を

ゴミ処理情報の公開と共有を

公募方式は崩れません

田口勝彦議員

問 本事業は公募方式であり市民にとって情報の公開、情報の共有が第一と考える。4つの候補地から野上野に決定されたが申請場所が変わることは募集要項、委員会の答申から考えると公募のやり直しをしなければならないのか。地元では炭化方式ありきだが市長は決定していないと発言されている。場所を決定する前に処理方式を決めるべきであつて本末転倒していないか。

方式については答申の出た炭化方式を尊重しますと説明しています。交通安全、排水などのことは聞かれますが炭化方式についてはほとんど地元では出ていません。答申を尊重し専門家の意見を聞いています。

問 JR福知山線複線化は路線変更も含め調査が必要でないか。

答 利用客増加を図り複線化の実現に努めます。

答 申請された場所は無理だと野上野へ報告、検討をお願いしたところ、再度まちづくりを考えようと別の候補地を取り組まれました。場所は変わりますが、まちづくりをしようという理念は一緒。公募方式が崩れるものではない。

問 方式については答申の出た炭化方式を尊重しますと説明しています。交通安全、排水などのことは聞かれますが炭化方式についてはほとんど地元では出ていません。答申を尊重し専門家の意見を聞いています。



△まちづくり事業に取り組む野上野地域

「おもちゃ図書館」の啓発は

市広報などに掲載します

田坂幸恵議員

問 おもちゃ図書館「さんなんおもちゃライブラリーぴよぴよん」は、平成11年4月に開設。現在12名のボランティアグループで運営している。

障害を持つ子供や、同世代の地域の子供達とその親を対象に、おもちゃを通して遊びを豊かにし、発達を促すとともに、温かい交流の場とすること

を目的としている。現在「さんなん荘」改修のため、山南住民センターを活用しているが、改修後も利用できるのか。また、各地域の「おもちゃ図書館」設置の啓発はどうしているのか。

答 おもちゃで遊ぶことによって、成長を促すため、障害のあるお子さんに対する子育て支援としては理想的な形であると考えています。今後、明年3

月までの申請はいりませんが、それ以後、貸館利用いただきましたことを考えています。

問 おもちゃ図書館の啓発を市広報などで行ないます。

問 母親と胎児の命を守るためにマタニティマークの配布をすべきでないか。

答 状況を見ながらステッカーの配布を検討します。

問 洞爺湖サミット開催日の7月7日をクールアースデーの啓発日としてはどうか。

答 国において指定がなされれば、市として7月7日イベントも検討します。

問 市民運動として「もっ



△おもちゃ図書館で遊ぶ子どもたち

「たいない運動」を宣言してはどうか。

答 環境啓発として大切と考えています。

問 公用車に企業広告を掲載してはどうか。

答 公用車を広告媒体として活用を検討します。

限界集落への対策はあるのか

安心できる生活基盤づくりに努めます

足立 修議員

問 限界集落、準限界集落が増加している。市はどのように地域への施策を考えているのか。

答 人が市内に残ってくれるための働く場や安心できる生活基盤づくりに努力します。

問 少子化の中で、地域の学校の適正規模をどう考えるか。

答 集団教育の効果が失われ、学校間格差が生じつつあります。地域ニーズにより教育振興基本構想を策定します。

問 水道事業会計では、新水源の調査が進められている。一方、施設老朽化によって有収水率が大きく低下している。耐震化率も低く防災対策が急がれるがどうか。

答 青垣地域では、約30年が経過し、劣化が進んでいます。漏水調査を行

ない、更新計画を策定し、管路更新に取り組みます。できる限り鑄鉄管に換え強度を保つよう進めます。

問 長期に安定的な水源対策をどのように考えているのか。

答 水資源には限りがあります。自然環境の変化、山林の荒廃などによって、水を取り巻く状況は大きく変わってきています。関係機関が連携して水資

源の有効活用に取り組みます。

問 青垣の未給水地域の対策はどうか。

答 関係者と給水方法について協議すべきと考えます。

問 丹波ブランドをどのように高付加価値化、6次産業化していくのか。

答 魅力を高め、関係者とともに施策の充実と連携強化を図ります。

問 丹波市の地球温暖化防止対策は。



△地域の高齢化を支える国保青垣診療所

地元経済活性化対策は

企業誘致の促進や市内業者の育成に努めます

太田喜一郎議員

問 企業誘致と地元経済の活性化対策は。

答 市長自ら企業を訪問し、雇用や事業の拡大などをお願いしています。担当職員も市内外の企業を訪問しセールス活動を実施しています。今年度は、東京ビッグサイトで開催される「企業誘致フェア2008」で、丹波市の魅力をアピールします。

問 丹波市の地球温暖化防止対策は。

答 地元経済の活性化をはかるため、市が発注する建設工事、業務委託及び物品購入については、市内業者と契約していくことを基本とします。

問 丹波市の地球温暖化防止対策は。

答 本年度、市役所を一つの事業所として実行計画を策定します。国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」は平成18年度に登録をしていますが、十分な周知ができていません。市の広報やホームページを通じて呼びかけます。

問 ごみ処理施設建設計画は。

答 資源循環型社会への責任が果たせる施設であつて、かつ、地域の理解も得られる安全・安心な施設を建設します。

問 処理方式については策定委員会からの「炭化方式」の答申を専門家に諮り決定します。



△企業誘致が急がれる氷上工業団地

行政改革は予定どおり進捗しています

堀 幸一議員

市有林の現状と今後

の管理はどのようにされるのか。きいていません。今後は市有林施業計画に基づ

んでいるか。事務の合理化について、庁舎が分散しており、執行体制が非効率である。

地方交付税が平成27年

時の財産継承上の町有林
 施業計画書の台帳上のも
 のもありますが、現地踏

破による明確な把握はできていません。今後は、市有林施業計画に基づき、各森林組合に除間伐の実施、境界管理などを進め、山林の現状把握も行ないます。

▼補正予算の主な質疑

基金積立金が

いる。寄付金の目途があつての計上か。

答▼全国27団体に寄付金
条例があります。4年間
で平均740万円です。

これを基本に計上していきます。

問 国庫支出金の学校支援地域本部事業委託金の具体的な事業内容は。

答▶「学校支援地域本部」を設置し、そのもとで地域住民が学校支援ボランティアとして、学校教育活動の支援を行なうものです。

問 地域医療対策事業について、市が医師招へいに予算化したから小児科医が増えたと、受け取られるような市長の発言は、市民運動に賛同して着任

**総務
常任委員会**

本会議で、付託された平成20年度一般会計補正予算など9議案を6月24日の委員会で、市長及び関係者の出席を求め審査を行ない、9議案全て賛成全員で可決しました。

域医療体制の確立に努めます。

▼請願審查

本会議で、付託を受けた請願第4号「次期定数改善計画の実施と、義務教育費国庫負担制度の2分の1還元と堅持に関する件」を6月24日の委員会で審査し、賛成全員で採択しました。

学校工口改修を調査

5月15日、16日に愛知県北名古屋市の「学校エコ改修と環境事業」、田原市の「たはらエコ・ガーデンシティ構想」について調査しました。

や、環境建築技術の地域への普及などソフト事業を一体的に進めるものでした。丹波市も学校施設の改築が計画されています。この工法は、工事期間が、

長いことが課題です。

は、環境省の「学校
エコ改修と環境教育
事業」に指定された
モデル事業です。地
球温暖化を防ぐ学
校改修を進めるハ
ード事業と、こうし
た整備を利用し、学
校と地域が協力し
た環境教育の推進



△庁舎の統合を（春日庁舎）



△学校工コ改修

民生 常任委員会

春日自動車教習所を民間に経営移譲する 条例などを可決

本会議で質疑の後、付託された5議案と人権擁護委員同意案について、6月20日に、市長など関係者の出席を求め、審査しました。3議案を賛成全員で、2議案を賛成多数で可決し、人事案件は全員が同意としました。

賛成多数で 可決の議案

▼丹波市立春日自動車教習所条例を廃止する条例の制定

▼市有財産の有償貸付（自動車教習所事業用地）

この2件は、昭和37年に設置された同教習所を、民間事業者に用地を貸し付け、経営を移譲するものです。

問 名称は変わるのか。

答▼譲渡先の淡陽自動車教習所は、現行の「春日自動車教習所」の名称を使用すると確約しています。

問 教習料は値上げされないか。高齢者講習は現状どおり継続されるのか。

答▼教習料は近隣の料金を勘案しながら、新しい



△有償貸付される教習所用地

賛成全員で 可決の議案

料金が設定されます。高齢者講習の継続は必須条件となっています。

事業勘定補正予算
▼平成20年度丹波市老人保健特別会計補正予算
▼丹波市青垣訪問看護ステーション条例の一部改正

▼平成20年度丹波市国民健康保険特別会計

産業建設 常任委員会

5月13、14日に地場産業の振興に成功している徳島県上勝町と高知県馬路村で視察研修を行いました。

上勝町は、人口約2千人余りの町で高齢化率は50%弱、過疎と高齢化が同時進行している町です。

しかし、小さくてもキラリと光るオンリーワンを持つ農山村となるよう、自立・持続可能な地域であり続けるよう努力されています。

「次世代を担う若者定着」をキーワードに農家はもちろんのこと農協、町など関係団体を取り組み「彩（いろどり）」農業が生まれました。

この彩事業は、紅葉、柿、南天、椿の葉っぱや梅、桜、桃の花などで料理のつま物にする材料として商品化した事業です。

この生産物は高齢者でも扱いやすく、現在の年間販売額は、約2億6千万円です。

現在では、後継者のために新たに苗木を育て、将来に夢を膨らませておられました。

馬路村は、人口約千人の町でゆず村おこしを成功させた町です。もともと林業の町でしたが、木

材価格の下落などで山は衰退。そこで田畑にゆずを栽培。農協が青果出荷を試みましたが出荷は伸びず加工販売に取り組まれました。

今では、年間販売額は30億円（うち通信販売15億円）にもなっています。

丹波市においても、基幹産業である農業を、高齢化対策と併せて考えていく必要があると思います。



△馬路村での視察

船城地区 お帰りボランティア

春日町朝日
水江 修司

各 地で、子供たちの交通事故や不審者の犠牲になる事件が多発しています。

船城地区自治協議会やPTAでは、子供たちの登下校時の安全について協議されました。

その結果、平成 17 年 1 月に「お帰りボランティア」が 38 名で発足しました。

店が通学路にあり、私も微力ながら、その手伝いをしており、下校時の出迎えが日課になりました。

下校時には、セーフティたんば号や警察パトロールカーも巡回され心強く思います。

通学時間帯は当地区の南北幹線で特に交通量が多い道路です。

雨降りに道路の水溜りを跳ねて児童に掛かることがありましたので、愛情運転をお願いします。

青色灯を貸与いただければ店頭販売機に置いて、下校時を地域の方にお知らせでき、意識していただけたと思います。

次代を担う、子供たちの安全、家族の安心は地域の願いであります。



▲ボランティアで出迎え

大杉ダム自然公園は 隠れた観光スポット

大杉ダム自然公園管理委員会
会長 余田 節哉

県 営農地開発事業として、昭和 44 年に着工し、8 年の歳月をかけ完成した大杉ダムは、総貯水量 87 万 7 千トンをたたえるアースダムです。

「山の姿が水面にうつり、若い唄声こだまする」「大杉ダムから流れる水は夢をかよわす笹の舟」と市島旅情に歌われているように、春は市内随一の桜、夏はオートキャンプ場でのキャンプファイヤー、秋は紅葉、冬はすばらしい雪景色と訪れる人を楽しませてくれます。

ヘラふなや、ワカサギ釣りは、太公望にとって隠れた穴場と人気を呼んでいます。ダムの下の公園には、バラエティに富んだ 16 ホールのグランドゴルフ場があり、年間 2,000 名以上がプレーを楽しんでいます。

また、地元にとっては、ふれあい広場として地域づくりに欠かすことのできない拠り所となっています。

日ごろから私たち管理委員会が公園の整備に努め、皆様のお越しをお待ちしています。ぜひ一度お訪ねください。

連絡先（受付事務所） 0795-80-3553



▲四季の自然に恵まれた大杉公園

市民の投稿



表紙説明

薬草薬樹公園のリフレッシュ館では、姫ボタルの観察前に「レストラン薬膳」で、食事を楽しむ遠方からの家族連れや、薬草風呂で一汗流してからの人たちが大変にぎわっています。

編集後記

中国四川省の大地震や、岩手、宮城、内陸地震の発生は、阪神淡路大地震を思い出された方も、たくさんおられたと思います。地球温暖化など地球の疲弊が、起きているのではないかと心配です。

「たんばりんぐ」の発行も、15号をかぞえます。私たちの任期中の発行も、今回とあと一回となりました。毎号市民の皆様に、議会運営や活動が、わかりやすくお伝えできるようにと、編集しています。議会広報へのご意見などお寄せください。